

2023年5月期 第1四半期 決算概要

- アウトソーシング及び地方創生ソリューションの伸長により売上高は 92,066 百万円（前年同期比 +0.2%）
- 販管費はアウトソーシングの事業拡大及び大型プロモーションに係る費用や、東京オフィスの移転に伴う二重家賃などが増加。営業利益は 3,330 百万円（同 ▲41.6%）
- 前年同期に積み上がっていた大型スポット案件の反動があったものの、概ね計画通り推移

1. 第1四半期連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

（百万円）

	2022年5月期 1Q	2023年5月期 1Q	増減	増減率
売上高	91,927	92,066	+139	+0.2%
売上総利益	21,720	22,273	+553	+2.5%
(売上比)	23.6%	24.2%	+0.6pt	
販売費及び一般管理費	16,020	18,943	+2,922	+18.2%
(売上比)	17.4%	20.6%	+3.2pt	
営業利益	5,700	3,330	▲2,369	▲41.6%
(売上比)	6.2%	3.6%	▲2.6pt	
経常利益	5,786	3,610	▲2,175	▲37.6%
(売上比)	6.3%	3.9%	▲2.4pt	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,481	1,293	▲1,188	▲47.9%
(売上比)	2.7%	1.4%	▲1.3pt	

2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

（百万円）

	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	37,837	▲2,812	▲6.9%	3,398	▲1,623	▲32.3%
BPO サービス（委託・請負）	33,817	▲384	▲1.1%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	2,021	+95	+4.9%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	2,395	+339	+16.5%	108	+51	+89.0%
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	3,434	▲176	▲4.9%	919	▲215	▲19.0%
アウトソーシング	10,583	+2,070	+24.3%	2,897	+53	+1.9%
ライフソリューション	1,963	+254	+14.9%	55	+41	+297.0%
地方創生ソリューション	1,529	+765	+100.2%	▲667	+35	—
消去又は全社	▲1,515	▲11	—	▲3,381	▲712	—
合計	92,066	+139	+0.2%	3,330	▲2,369	▲41.6%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	需要回復が継続し、メーカーや金融業界など幅広い業界から受注が増加。前年同期の東京2020オリンピック・パラリンピックの特需を埋めるには至らず。
BPOサービス	前年同期の大型案件が終了。パブリックセクターからは多様な働き方の推進・人材確保・就職支援・人材育成などに伴う事業を新たに獲得。民間企業では組織構造改革やDX推進に関連した業務フローの見直し動きが継続。
キャリアソリューション	人材紹介事業では受注件数の増加が継続。再就職支援事業は大規模な事業構造の見直しは落ち着き需要が減少。
アウトソーシング	内部成長に加え、M&Aによる外部成長が業績を押し上げ。福利厚生会員のサービス利用回復傾向に伴う補助金支出が増加。大型プロモーション投資による先行費用も計上。
地方創生ソリューション	観光地への人流が回復。兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、昨年オープンしたアトラクションや期間限定イベントを中心に来場者が増加。

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2023年5月期 1Q末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	125,772	▲5,351	▲4.1%	【受取手形・売掛金・契約資産】 ・受託案件の増加に伴い増加
固定資産	73,388	+915	+1.3%	【有形固定資産】 ・地方創生事業等の資産が増加
資産合計	199,305	▲4,440	▲2.2%	【現金及び預金】 ・配当金や法人税等の支払いによる減少
流動負債	83,153	▲401	▲0.5%	【預り金】 ・受託案件等により増加
固定負債	52,785	▲258	▲0.5%	【買掛金】 ・受託案件の支払いが進み減少
負債合計	135,939	▲659	▲0.5%	【未払法人税等】 ・納税により減少
純資産合計	63,365	▲3,780	▲5.6%	【資本剰余金】 ・(株)ベネフィット・ワンの自己株式の取得による減少 【利益剰余金】 ・配当金の支払いによる減少 【非支配株主持分】 ・子会社の配当などによる減少
自己資本比率	24.7%	+0.2pt	—	【自己資本比率】 ・受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.0%

4. 2023年5月期（2022年6月1日～2023年5月31日）連結業績予想

業績は概ね計画通りに推移していることから、2022年7月15日付で公表した「2023年5月期の連結業績予想」から変更はありません。

(百万円)

	2022年5月期 通期実績	2023年5月期予想						
		通期	増減	前期比	上期	前期比	下期	前期比
売上高	366,096	385,000	+18,903	+5.2%	189,000	+3.6%	196,000	+6.8%
営業利益	22,083	22,300	+216	+1.0%	7,800	▲35.0%	14,500	+43.7%
経常利益	22,496	22,500	+3	+0.0%	8,000	▲34.2%	14,500	+40.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,621	8,700	+78	+0.9%	3,000	▲37.5%	5,700	+49.2%

5. <参考> 2023年5月期 上期連結業績予想 進捗率

(百万円)

	2023年5月期 1Q	2023年5月期 上期予想	進捗率 (%)
売上高	92,066	189,000	48.7%
営業利益	3,330	7,800	42.7%
経常利益	3,610	8,000	45.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,293	3,000	43.1%

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。